

一般社団法人国際法協会日本支部 2021年度事業報告書

住所 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学法学部研究室内
代表理事 柳井 俊二

当法人の2021年度終了に伴い、以下の通りご報告申し上げます。

1. 会員総会

定時会員総会を2021年5月1日13時～13時30分にAP市ヶ谷（東京都千代田区五番町1-10）において行った。議事の詳細は資料Aを参照。

2. 理事会

2021年4月に、第1回理事会を、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み定款32条に従い書面方式により開催した(4月2日発信。決議があったものとみなされた日：4月15日)。議事の詳細は資料Bを参照。

2021年11月に、第2回理事会を、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み定款32条に従い書面方式により開催した(11月1日発信。決議があったものとみなされた日：11月12日)。議事の詳細は資料Cを参照。

3. 事業活動その1 研究活動

国内大会は2021年4月24日に、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑みオンラインにて開催した。詳細は資料Dを参照。

4. 事業活動その2 出版活動

英文国際法年鑑（Japanese Yearbook of International Law）第64巻の出版を行った。同巻は2022年3月に刊行された。同巻の目次は資料Eを参照（同巻は各会員に郵送済）。

資料 A

一般社団法人国際法協会日本支部 2021 年度定時会員総会議事録

日時：2021 年 5 月 1 日（土）13 時 15 分－13 時 55 分

場所：AP 市ヶ谷 会議室 E（東京都千代田区五番町 1-10）

会員総数：339 名

出席者及び委任状提出者の総数：219 名

出席理事（5 名）：奥脇直也、寺谷広司、中谷和弘、森肇志、柳井俊二

出席監事（1 名）：川村明

柳井俊二代表理事が議長席につき、出席者及び委任状提出者の総数が 219 名ゆえ、定足数を満たし本総会は有効に成立した旨を宣言し、議事に入った。

審議事項 1：2020 年度事業報告及びその附属明細書、同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書、並びに同年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件

中谷業務執行理事より、2020 年度事業報告及びその附属明細書、並びに同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書について説明がなされ、全員一致、これを承認した。あわせて、中谷業務執行理事より、2020 年度公益目的支出計画実施報告書について説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項 2：2021 年度事業計画及び同年度予算案の件

中谷業務執行理事より、2021 年度事業計画及び同年度予算案について説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項 3：新入会員及び特別会員の承認の件

中谷業務執行理事より、理事会としては、通常会員として、佐古田彰・西南学院大学法学部教授、鳥谷部壤・摂南大学法学部講師、村上愛・北海学園大学法学部教授、宮川眞喜雄・国家安全保障局参与、西谷斉・近畿大学法学部准教授、小野昇平・柴田学園大学生生活創生学部准教授、佐藤以久子・桜美林大学国際学研究科教授、湊圭吾・神戸大学大学院法学研究科教授、中村知里・関西大学法学部准教授、的場朝子・京都女子大学法学部准教授、小寺智史・西南学院大学法学部教授の 11 名を、特別会員として、谷内一智・外務省国際法局経済紛争処理課長、林裕二郎・外務省国際法局社会条約官の 2 名を、新入会員として会員総会に推薦することとしたので、会員総会においてはこれら 13 名を新入会員として承認頂きたい旨が諮られ、全員一致、これを承認した。これにより、会員数は 342 名（通常会員 323 名、特別会員 8 名、維持会員 11 名）となる。

審議事項 4：公益目的支出計画の事業完了に関する変更認可申請の件

本支部の事業完了予定日は 2022 年 3 月 31 日であるが、同期日までの事業完了は無理で

あるため、変更認可申請をすることについて諮られ、全員一致、これを承認した。新たな事業完了予定日は一応 2032 年 3 月 31 日を予定するが、期間の詳細は執行部に一任頂きたい旨が諮られ、全員一致、これを承認した。

その他（報告事項）

- ・英文国際法年鑑 63 巻は 2021 年 3 月に刊行され、各会員に郵送済である。編集委員会では 64 巻及び 65 巻の刊行に向けて編集をすすめている。
- ・2022 年の国内大会は、コロナの今後の状況次第であるが、2022 年 4 月 23 日（土）に東京大学において開催することを検討中である。
- ・第 79 回世界大会の記事が国際法外交雑誌に掲載された。
- ・第 80 回世界大会は、2022 年 6 月 19-24 日にリスボン（ポルトガル）にて開催予定である。

以上、この議事録が正確であることを証するため、議事録署名人として選出された、柳井俊二（代表理事・議長）、奥脇直也（副代表理事）、寺谷広司（理事）は、次に記名押印する。

2021 年 5 月 1 日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事（議長） 柳井俊二

副代表理事 奥脇直也

理事 寺谷広司

議事録作成者 業務執行理事 中谷和弘

資料 B

一般社団法人国際法協会日本支部 2021 年度第 1 回理事会(書面方式) 議事録

新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、定款 32 条に従い書面方式により第 1 回理事会を開催した。

日時：2021 年 4 月 2 日発信

発信者：業務執行理事・庶務主任 中谷和弘（提案をした理事）

承諾回答理事（全理事 27 名）：畑場準一、浅田正彦、岩沢雄司、植木俊哉、岡野正敬、奥脇直也、小和田恒、兼原敦子、熊倉禎男、酒井啓亘、坂元茂樹、櫻田嘉章、鈴木正貢、寺谷広司、道垣内正人、鳥居淳子、中谷和弘、廣部和也、古谷修一、松井芳郎、村瀬信也、森肇志、森川幸一、薬師寺公夫、柳井俊二、柳原正治、山内惟介

審議事項 1：2020 年度事業報告及びその附属明細書、同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書、並びに同年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件

2020 年度事業報告及びその附属明細書、並びに同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書について、全員一致、これを承認した。あわせて、2020 年度公益目的支出計画実施報告書について、全員一致、これを承認した。

審議事項 2：2021 年度事業計画及び同年度予算案の承認の件

2021 年度事業計画及び同年度予算案について、全員一致、これを承認した。

審議事項 3：新入会員及び特別会員の件

通常会員につき8名（村上愛・北海学園大学法学部教授、宮川眞喜雄・国家安全保障局参与、西谷斉・近畿大学法学部准教授、小野昇平・柴田学園大学生生活創生学部准教授、佐藤以久子・桜美林大学国際学研究科教授、瀧圭吾・神戸大学大学院法学研究科教授、中村知里・関西大学法学部准教授、的場朝子・京都女子大学法学部准教授）を、前回の理事会で承認した2名の通常会員候補者及び2名の特別会員候補者とあわせて会員総会に推薦することについて、全員一致、これを承認した。

審議事項 4：公益目的支出計画の事業完了に関する変更認可申請の件

本支部の事業完了予定日は 2022 年 3 月 31 日であるが、同期日までの事業完了は無理であるため、変更認可申請をすることについて諮られ、全員一致、これを承認した。新たな事業完了予定日は一応 2032 年 3 月 31 日を予定するが、期間の詳細は執行部に一任頂きたい旨が諮られ、全員一致、これを承認した。

決議があったものとみなされた日 2021 年 4 月 15 日

以上、この議事録が正確であることを証するため、柳井俊二(代表理事)、折田正樹(監事)、川村明(監事)は、全理事からの承諾回答を確認の上、次に記名押印する。

2021 年 4 月 19 日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事 柳井俊二

監事 折田正樹

監事 川村明

議事録作成者 業務執行理事 中谷和弘

資料 C

一般社団法人国際法協会日本支部 2021 年度第 2 回理事会(書面方式) 議事録

新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、定款 32 条に従い書面方式により第 1 回理事会を開催した。

日時：2021 年 11 月 1 日発信

発信者：業務執行理事・庶務主任 中谷和弘（提案をした理事）

承諾回答理事（全理事 26 名）：畑場準一、浅田正彦、岩沢雄司、植木俊哉、奥脇直也、小和田恒、兼原敦子、熊倉禎男、酒井啓亘、坂元茂樹、櫻田嘉章、鈴木正貢、寺谷広司、道垣内正人、鳥居淳子、中谷和弘、廣部和也、古谷修一、松井芳郎、村瀬信也、森肇志、森川幸一、薬師寺公夫、柳井俊二、柳原正治、山内惟介

審議事項 1：2021 年度事業経過及び同年度予算執行状況の件

2021 年度上半期事業状況及び同年度中間決算（案）について、全員一致、これを承認した。

審議事項 2：新入会員及び特別会員の件

通常会員につき 1 名（小池未来）を来年 4 月の会員総会に新入会員として推薦することについて、全員一致、これを承認した。

特別会員につき、本年 5 月 1 日開催の総会以降に新たに就任した外務省国際法局長、同国際法課長、同条約課長、同経済条約課長、同社会条約官につき、来年 4 月の会員総会に特別会員として推薦することについて、全員一致、これを承認した。また、総局長については、理事の候補として来年 4 月の会員総会に推薦することについて、全員一致、これを承認した。

審議事項 3：来年度の研究大会の件

来年度の研究大会は、2022 年 4 月 23 日（土）東京大学において対面方式で開催の予定であるが、新型コロナウイルス感染拡大の状況等によっては、ハイブリッド方式（対面を基本としつつ、オンライン参加も可能とする）、またはオンライン方式で開催する可能性があることについて、全員一致、これを承認した。

決議があったものとみなされた日 2021 年 11 月 12 日

以上、この議事録が正確であることを証するため、柳井俊二(代表理事)、折田正樹(監事)、川村明(監事)は、全理事からの承諾回答を確認の上、次に記名押印する。

2021 年 11 月 12 日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事 柳井俊二

監事 折田正樹

監事 川村明

議事録作成者 業務執行理事 中谷和弘

資料D 2021年度研究大会

1 研究大会日時 2021年4月24日（土曜日）13時より17時40分まで
オンライン（ZOOM）にて開催

2 研究大会次第

共通テーマ「新しい紛争解決」

13:00-15:10 第一部（各報告40分、質疑応答50分）

座長：柳原正治（放送大学教授）

濱本正太郎（京都大学教授） 「投資家対国家紛争処理制度の『改革』——何を、
何のために？」

濱田太郎（専修大学教授） 「WTO紛争解決制度の限界と動揺」

15:30-17:40 第二部（各報告40分、質疑応答50分）

座長：中西康（京都大学教授）

高杉直（同志社大学教授） 「国際商事紛争の解決—仲裁から調停の時代へ」

早川吉尚（立教大学教授） 「スポーツ仲裁の現在」

Volume 64 (2021)

CONTENTS

ARTICLES

GLOBAL CONSTITUTIONALISM AND INTERNATIONAL LAW FROM JAPANESE PERSPECTIVES

Introductory Note	<i>Takao Suami</i>	1
Global Constitutionalism and International Law Scholarship in Japan	<i>Takao Suami</i>	5
Global Constitutionalism and Legal Philosophy: Or, a Proposal for the Theory of the Four Constitutionalist Elements	<i>Keisuke Kondo</i>	54
Trade, Security, and Constitutionalism at Crossroads: Achieving the Right Balance Between the Regulatory Power of WTO and National Sovereignty	<i>Tsuyoshi Kawase</i>	76

CROSS-BORDER ASPECTS OF CONDUCTING BUSINESS ACTIVITIES THROUGH DIGITAL PLATFORMS

Introductory Note	<i>Dai Yokomizo</i>	117
Digital Platforms and Competition Law: A Discussion in Japan	<i>Shuya Hayashi</i>	118
Legitimacy and Effectiveness of Regulation of Platformers	<i>Hiroki Harada</i>	158
Digital Platforms and Their Role in the Collection of VAT/GST and RST	<i>Keigo Fuchi</i>	173
Digital Platforms and Conflict of Laws	<i>Dai Yokomizo</i>	202

JAPANESE DIGEST OF INTERNATIONAL LAW

COVID-19 and the Law of the Sea: Japan's Port State Jurisdiction in Relation to the Diamond Princess	<i>Atsuko Kanebara</i>	233
---	------------------------	-----

COVID-19 — The Diamond Princess — The United Nations Convention on the Law of the Sea — The International Health Regulations — Port State Jurisdiction — Coastal State Jurisdiction — Flag State Jurisdiction — Coverage of Flag State Jurisdiction — “A Right” of Foreign Vessels to Enter Ports — The Immigration Act — Act on Special Measures Against Novel Influenza, etc.

BOOK REVIEWS

- Kokusai Boeki Funso Shori no Hoteki Kadai* [The Legal Issues of International Trade Dispute Settlement], edited by Yoshinori Abe and Takemasa Sekine. Tokyo: Shinzansha, 2019. Pp. xxi, 407. Tomohiko Kobayashi 246
- Seisaku-jitsugen-katei no Gurobaruka* [The Globalized Policy Cycle], edited by Yuki Asano, Hiroki Harada, Takeshi Fujitani, and Dai Yokomizo. Tokyo: Koubundo, 2019. Pp. xi, 385. Ren Yatsunami 250
- Zainichi no Sozokubo: Sono Riron to Jitsumu* [Succession Law for the Korean in Japan: Theories and Practice], written by CHO Kyong-jeo, Nihonkajoshuppan, 2019. Pp. xxii, 672. KIM Moonsook 255
- Nanminmondai to Kokusaiboseido no Doutai* [Refugees and the Dynamics of International Law], by Mari Kawamura. Tokyo: Shinzansha, 2019. Pp. xv, 269. Naoko Hashimoto 257
- Kokusai Kazoku Ho ni okeru Tojisha Jichi* [Party Autonomy in International Family Law], by Miku Koike. Tokyo: Shinzansha, 2019. Pp. ix, 238. Yuriko Haga 261
- Gyogyo Shigenkanri no Ho to Seisaku* [Laws and Policies for Fishery Resource Management], edited by Mari Koyano. Tokyo: Shinzansha, 2019. Pp. xviii, 187. Nobuyuki Yagi 264
- Kokusaibo to Kempochitsujo: Kokuzaikiban no Jisshikengen* [International Law and Constitutional Legal Systems: The Competence to Implement International Norms], by MATSUDA Hiromichi. Tokyo: University of Tokyo Press, 2020. Pp. v, 237. YAMADA Satoshi 267
- Kokusai Keiji Tetsuzuki Ho no Taikei: Puremisu Riron to Ichiji Fusairi* [The System of International Criminal Procedural Law: The Premise Theory and the Principle of *Ne Bis In Idem*], by OCHI Megumi. Tokyo: Shinzansha, 2020. Pp. xvii, 491. Yasushi Higashizawa 270
- Jissho no Kokusai Hogaku no Keisbo: Ando Nisuke Sensei Tsuito* [Inheritance of the Positivist Researches of International Law: in Memory of Professor Nisuke Ando], edited by Kentaro Serita, Shigeki Sakamoto, Kimio Yakushiji, Masahiko Asada and Hironobu Sakai. Tokyo: Shinzansha, 2019. Pp. xxv, 1033. Junichi Eto and Shuichi Furuya 276

<i>Kokusai-bo no Furontei: Miyazaki-sensei Tsuito Ronbunshu</i> [Frontier of International Law: Essays in Memory of Professor Shigeki Miyazaki], edited by Satoru Taira, Toru Umeda, and Taro Hamada. Tokyo: Nippon Hyoronsha, 2019. Pp. viii, 639. Jun Matsukuma	283
<i>Kokusai Shihō ni okeru Shiteki Jichi</i> [Private Autonomy in Private International Law] by Ruijing XU. Tokyo: Bunshindo, 2019. Pp. vii, 250. Hisashi Onogi	289
JUDICIAL DECISIONS IN JAPAN	293
I. Public International Law	
Osaka High Court, Judgment, February 4, 2020	294
<i>Forced Labor During the Second World War — Right to Claim Compensation — the Renunciation Clause in the Joint Communiqué Between Japan and the People's Republic of China (1972)</i>	
Tokyo District Court, Judgment, November 14, 2019	302
<i>Requirement of the Same Surname for Married Couples Under Article 750 of the Civil Code — Constitutionality — Articles 2(1), 2(3)(b), 3, 17, and 23 of the ICCPR — Articles 2(f) and 16(1)(b)(g) of the CEDAW — Direct Applicability</i>	
II. Private International Law	
Supreme Court (1st Petty Bench), Decision, April 16, 2020	308
<i>International Child Abduction — Modification of Conciliation Agreement</i>	
Supreme Court (3rd Petty Bench), Judgment, July 7, 2020	311
<i>Determination of Governing Law — Nationality of Child Born out of Wedlock</i>	
Tokyo High Court, Judgment, September 25, 2019	314
<i>Applicable Law — Tort — Alienation of Affection — Places Where the Results of the Wrongful Acts Occurred</i>	
Tokyo High Court, Judgment, July 22, 2020	318
<i>Choice of Court Agreements — Exclusive Jurisdiction — Public Policy</i>	
CHRONOLOGY OF JAPANESE FOREIGN AFFAIRS IN 2020	323
CHRONOLOGICAL LIST OF TREATIES AND OTHER INTERNATIONAL AGREEMENTS CONCLUDED BY JAPAN IN 2020	337

DOCUMENTS

1. Regarding the Confirmation of the Judgment of the Seoul Central District Court of the Republic of Korea in the Lawsuit Filed by Former Comfort Women and Others (Statement by Foreign Minister MOTEGI Toshimitsu) 339
2. Basic Position of the Government of Japan on International Law Applicable to Cyber Operations 342

ACTIVITIES

- I. Activities of the International Law Association of Japan 352
- II. Activities of Related Academic Associations in Japan 365
 1. Kokusaiho Gakkai (Japanese Society of International Law [JSIL], established in 1897) 365
 2. Kokusai Shiho Gakkai (Private International Law Association of Japan, established in 1949) 365
 3. Sekaiho Gakkai (Japanese Association of World Law, established in 1965) 367

- INSTRUCTIONS FOR SUBMISSIONS TO THE JYIL 368